

茨城県の財政状況と 今後の財政収支見通し

R8.3

茨城県総務部財政課



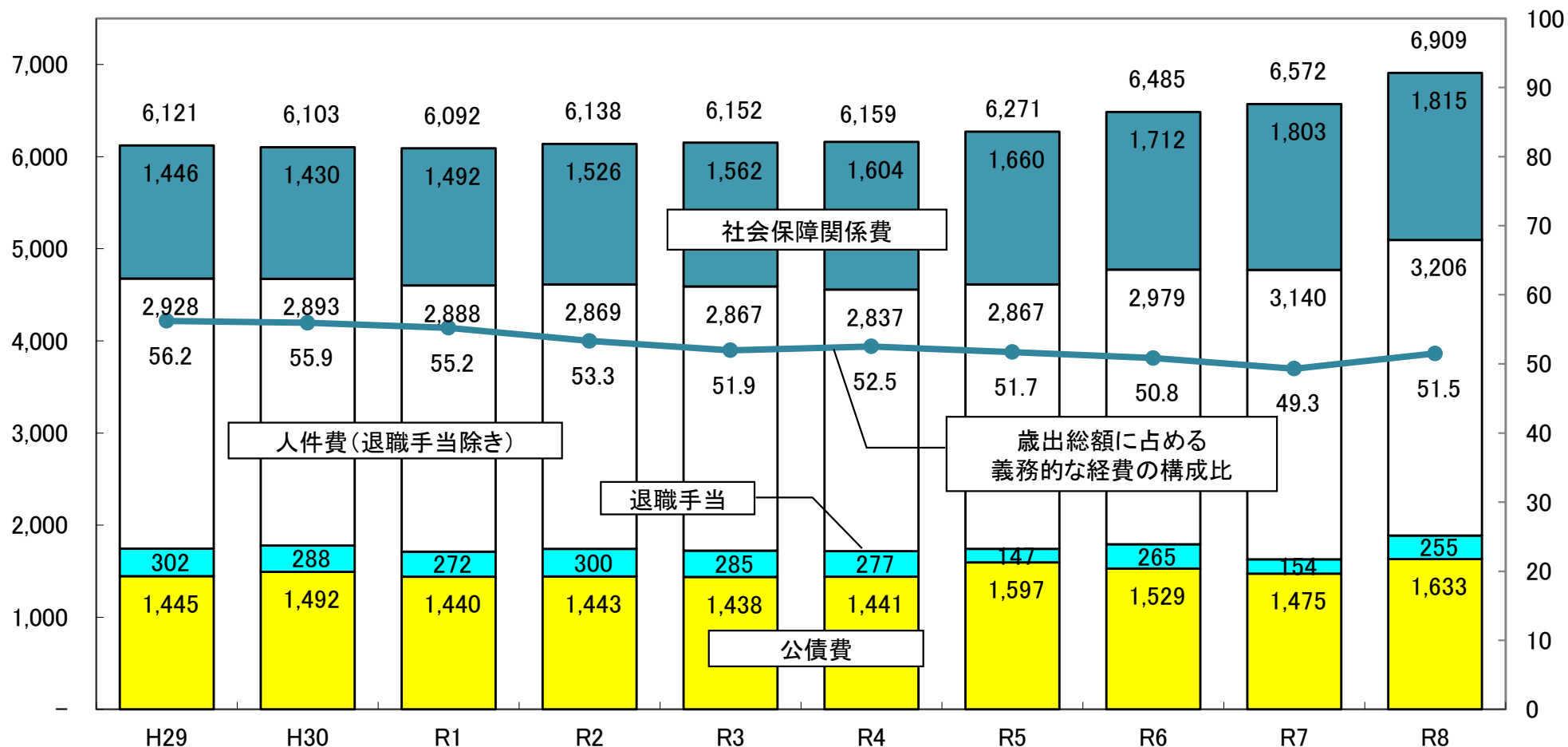
義務的な経費

- 社会保障関係費や人件費などが増加しているため、義務的な経費は増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。

義務的な経費の推移

(単位: 億円)

(単位: %)



※R6までは決算額、R7は最終補正後予算額、R8は当初予算額。

※R2～R8は、歳出から新型コロナウイルス感染症関連経費を除く。

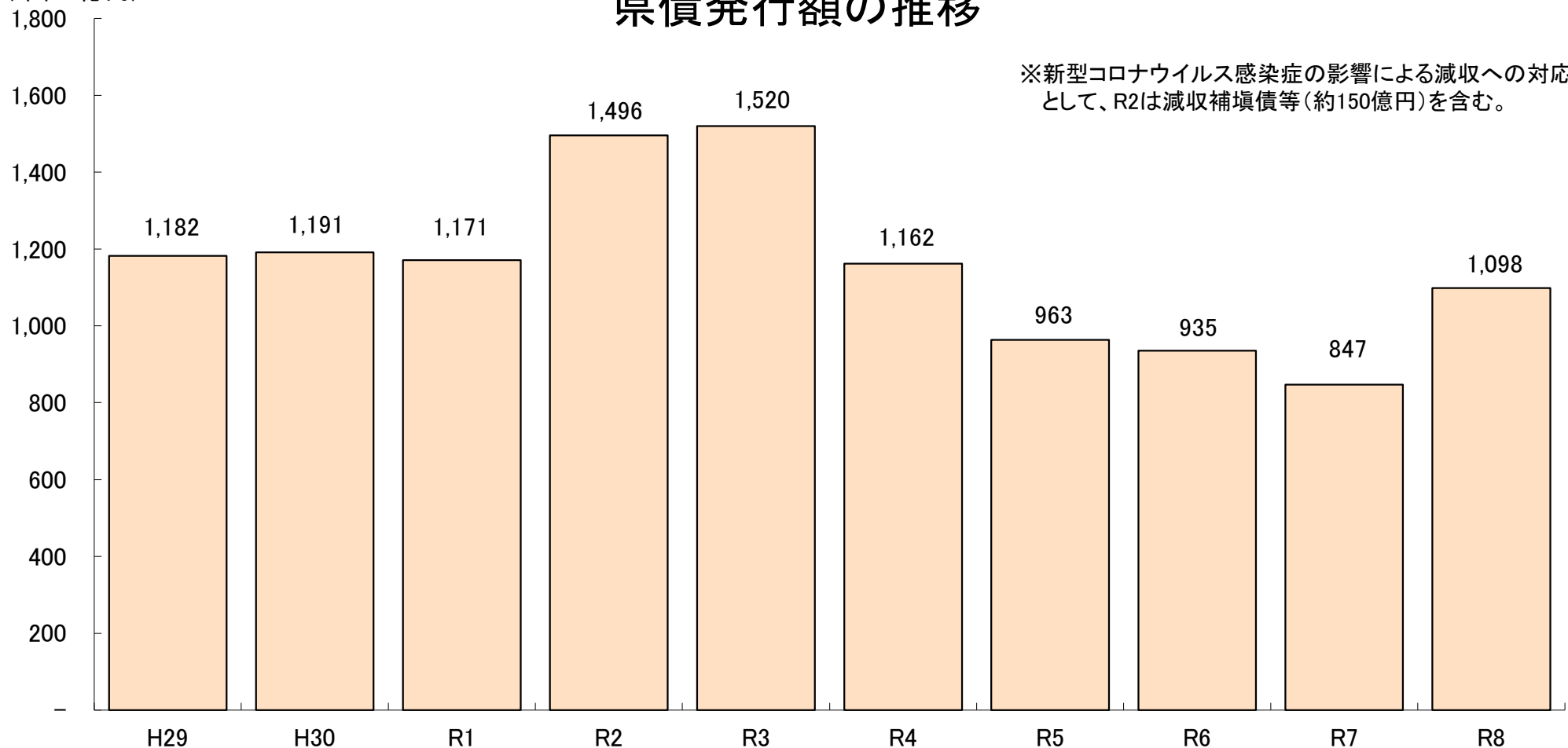


県債発行額

- 令和8年度は、引き続き、国の国土強靱化に伴う防災・減災事業への対応に加え、公共事業や、古河警察署や神栖特別支援学校（仮称）の整備の進捗等により、発行額が増加しています。

（単位：億円）

県債発行額の推移



※1 R6までは決算額、R7は最終補正後予算額、R8は当初予算額（過年度繰越分を含む）。

※2 公共投資に充てる県債や退職手当債、地方の財源不足を補うために国の制度に基づき発行する臨時財政対策債、減収補填債など。

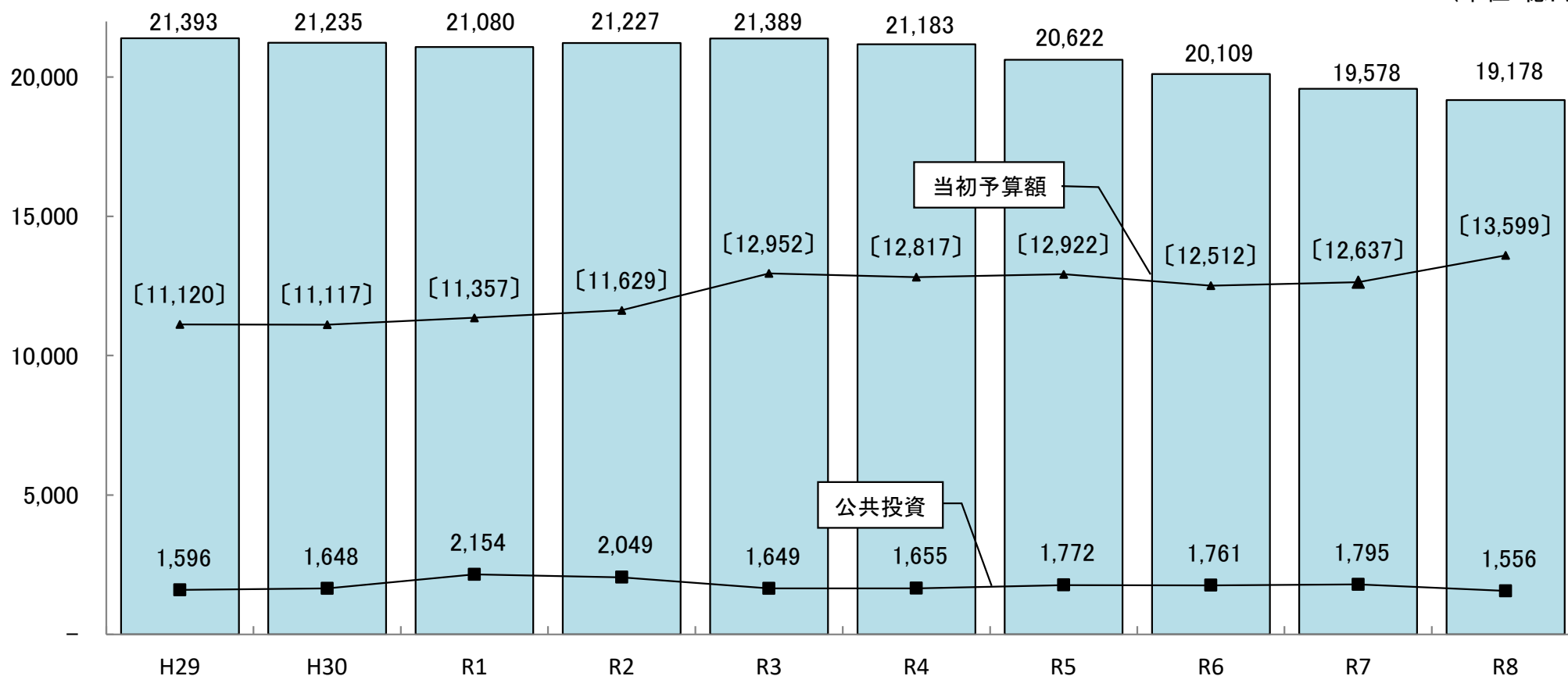


県債残高

- 将来の財政負担の軽減を図るため、令和8年度に県債の発行抑制や繰上げ償還に取り組むことなどにより、令和8年度末の見込みで401億円減少する見込みです。

県債残高等の推移

(単位:億円)



県債残高総額のピーク
平成27年度末 2兆1,538億円

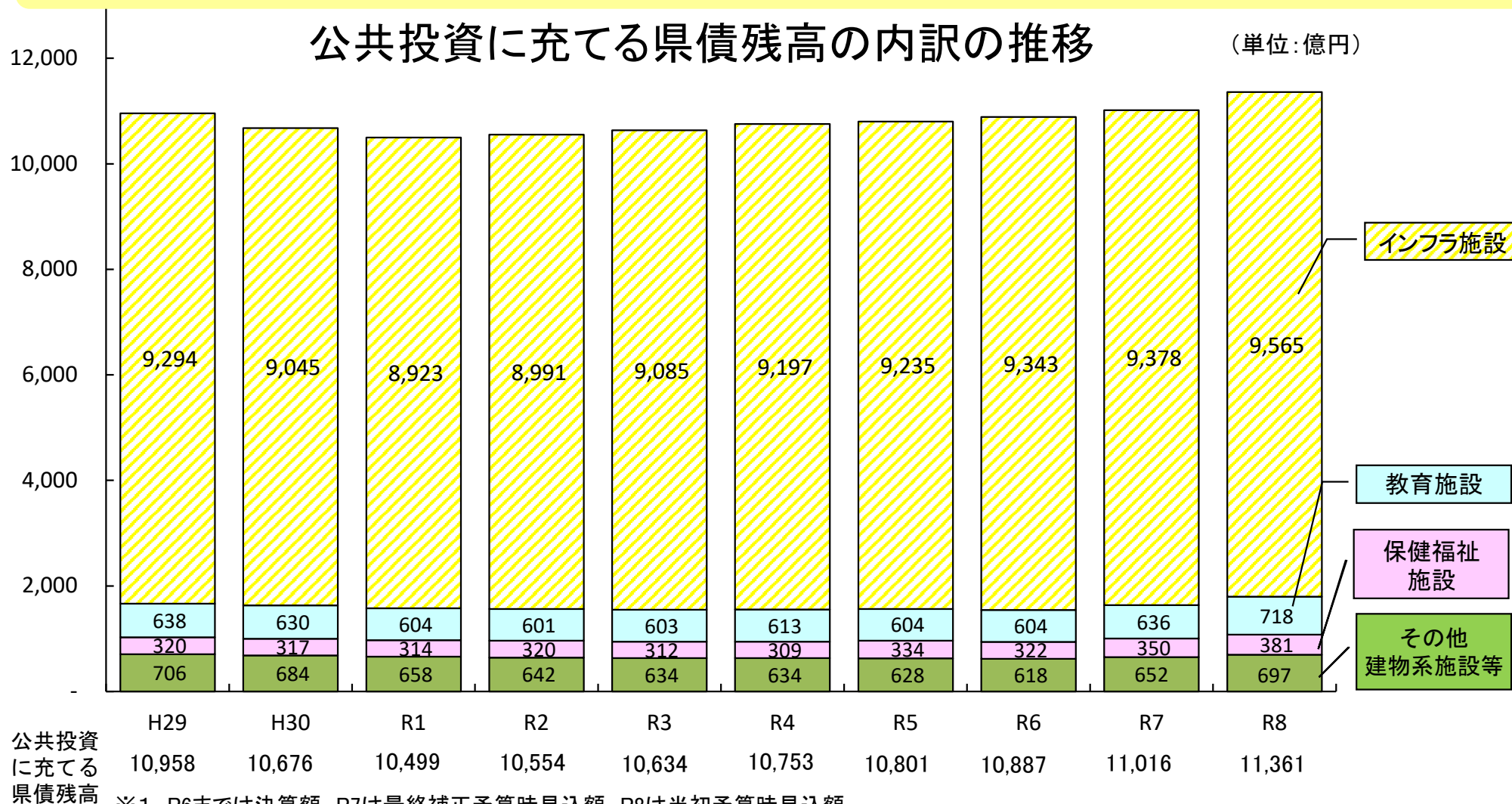
※1 「県債残高」: R6までは決算額、R7は最終補正予算時見込額、R8は当初予算時見込額。

※2 「公共投資」: R7までは最終補正後予算額、R8は当初予算額。



公共投資に充てる県債の内訳

- 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和3年度～令和7年度の5年間）に係る公共事業の追加等によりインフラ施設は増加傾向にあります。



※1 R6までは決算額、R7は最終補正予算時見込額、R8は当初予算時見込額。

※2 「インフラ施設」: 道路・橋梁・ダム・港湾・漁港・公園・公営住宅など、主に公共事業で整備したもの。

※3 「教育施設」: 高等学校、特別支援学校などの教育に関連する施設。

※4 「保健福祉施設」: 社会福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設、衛生施設などの保健福祉等に関連する施設。

※5 「その他建物系施設等」: 観光施設、文化施設、庁舎、警察署など。



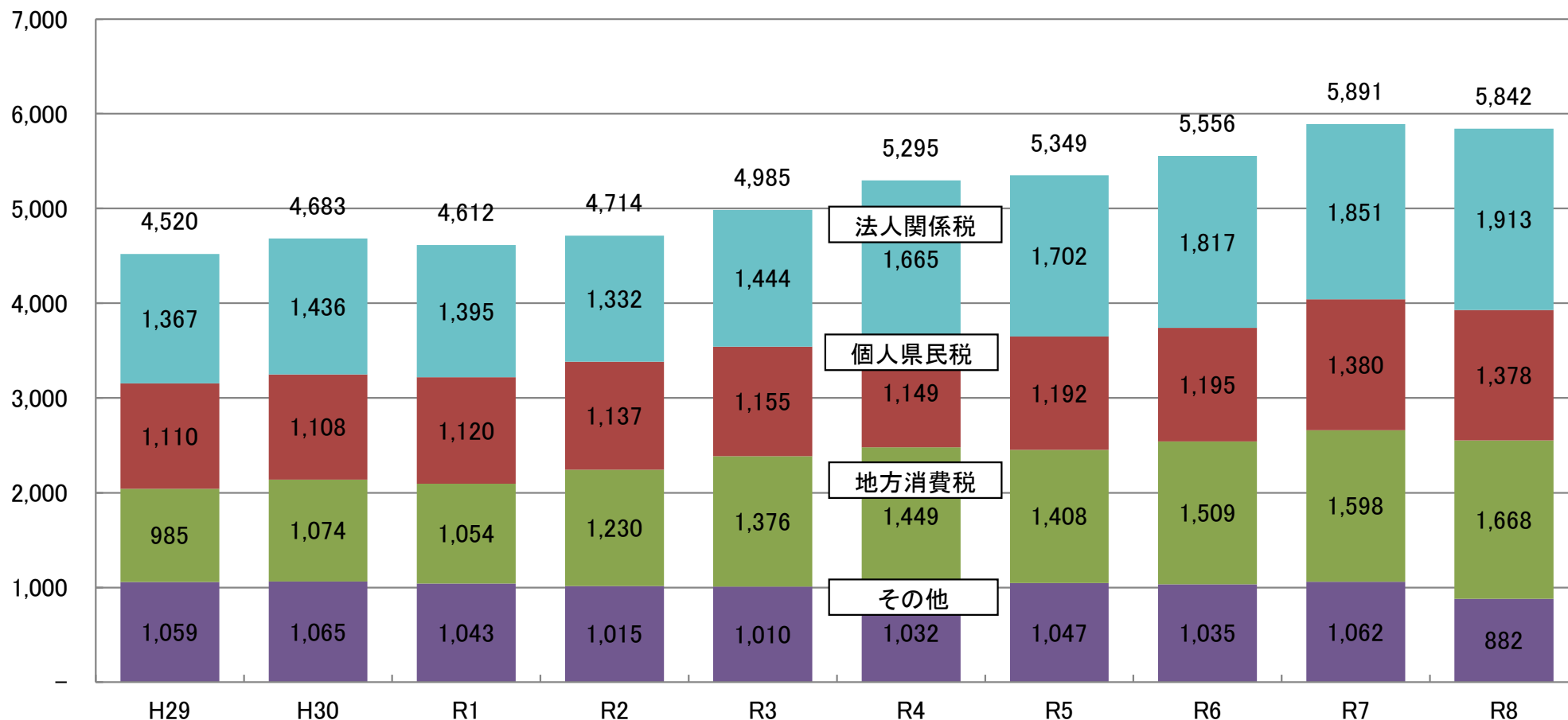
実質税収

(税収＋地方消費税清算金＋利子割清算金＋特別法人事業譲与税)

- 実質税収は景気動向により大きく左右されるものですが、令和8年度は企業収益の増などにより法人関係税は増加する一方、暫定税率（軽油引取税）・自動車税環境性能割廃止により減少する見通しです（減収分は地方特例交付金により全額を補填）。

実質税収の推移

(単位: 億円)

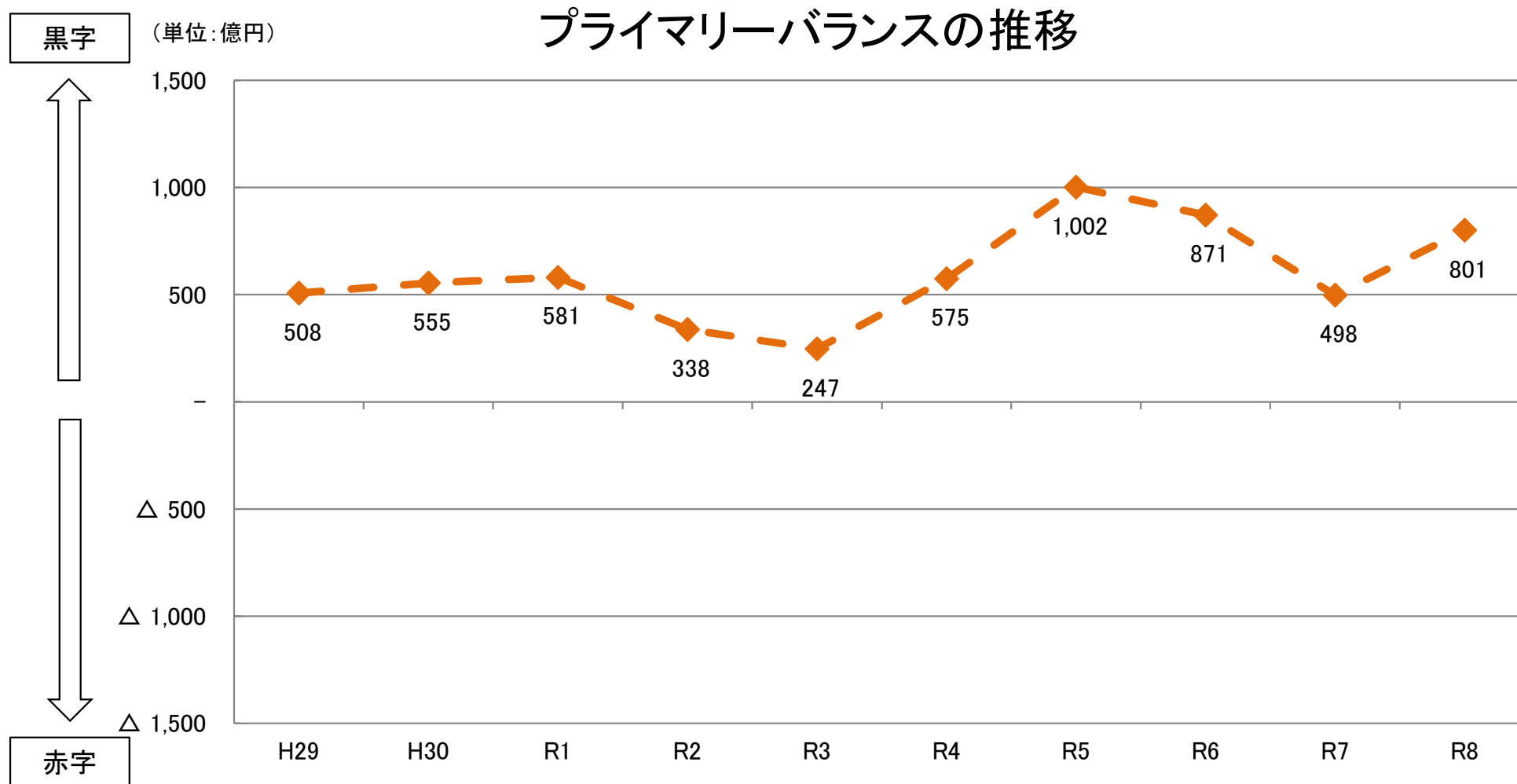


- ※1 R6までは決算額、R7は最終補正後予算額、R8は当初予算額。
- ※2 「法人関係税」は特別法人事業譲与税を含む。
- ※3 「地方消費税」は地方消費税清算後。



プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成26年度以降、黒字を維持しています。



※R6までは決算額、R7は最終補正予算時見込額、R8は当初予算時見込額。

(参考)プライマリーバランス＝
(県債を除いた歳入)－(元利償還金を除いた歳出)

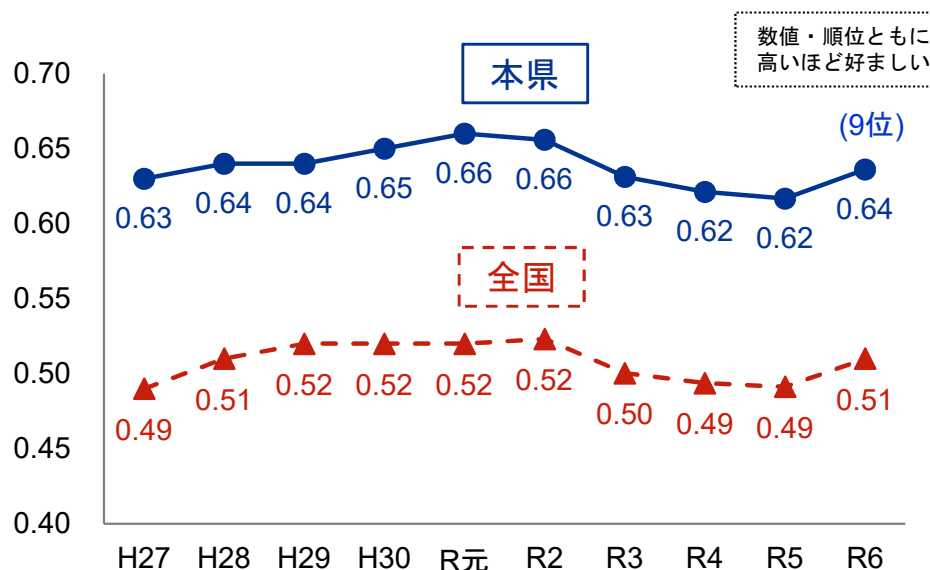


財政指標の推移(財政力指数・経常収支比率)



- 本県の財政力指数は、全国平均よりも高い水準を維持しています。
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移しています。

財政力指数の推移

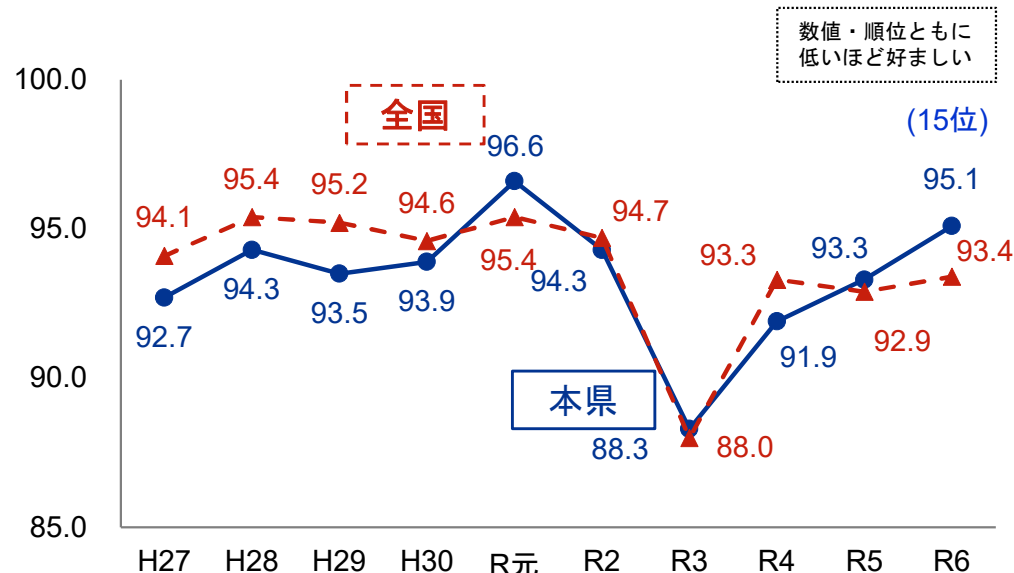


財政力の「強さ」を表します。

行政サービスに必要な支出(基準財政需要額)に対する、その自治体が自前でまかなえる県税などの収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値です。

この数値が大きいほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となります。

経常収支比率の推移



「財政構造の弾力性」を判断するための指標です。

人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均



基金の状況

- 県の歳入は景気動向に大きく左右されるため、県民サービスを安定的に提供するために必要な金額を基金に積み立てています。

(単位: 億円)

基金名	積立目的	R7末残高 (見込)
財政調整基金	年度間の財源調整	761
県債管理基金(一般会計分)	県債の償還及び県債の適正な管理	535
(一般財源基金 小計)		1,296
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	新型コロナウイルス感染症対策	12
カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	カーボンニュートラル産業拠点創出の推進	201
公共施設長寿命化等推進基金	公共施設及び公用施設の計画的な修繕及び改築等	241
災害救助基金	災害救助法の規定により設置	21
文化振興基金	文化の振興	29
医療提供体制確保基金	医師の確保その他の医療の提供体制の確保	24
健やかこども基金	安心して子育てができる環境の整備等	12
介護保険財政安定化基金	介護保険法の規定により設置	19
後期高齢者医療財政安定化基金	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により設置	52
地域医療介護総合確保基金	医療及び介護の総合的な確保の推進	76
がん対策基金	がん対策の推進	30
ふるさと水と土基金	中山間地域等の活性化	9
企業立地促進基金	企業の立地の促進による地域経済の活性化及び雇用機会の創出	181
その他		237
(政策目的に応じた基金 小計)		1,144
合 計		2,440



財政収支見通し

- 令和8年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位: 億円)

区分		R8	R9	R10	R11	R12
歳出	義務的な経費	6,909	6,900	7,180	7,270	7,550
	人件費（退職手当除き）	3,206	3,310	3,410	3,510	3,620
	退職手当	255	130	230	120	210
	社会保障関係費	1,815	1,870	1,920	2,000	2,060
	公債費	1,633	1,590	1,620	1,640	1,660
	投資的経費	1,556	1,480	1,510	1,530	1,560
	一般行政費	3,056	3,000	2,920	2,950	2,870
	税交付金等	2,079	2,150	2,210	2,290	2,370
	歳出合計 ①	13,600	13,530	13,820	14,040	14,350
歳入	一般財源	9,285	9,530	9,780	10,050	10,320
	県税・地方譲与税等	7,040	7,220	7,440	7,690	7,970
	地方交付税	2,245	2,310	2,340	2,360	2,350
	臨時財政対策債	-	-	-	-	-
	国庫支出金	1,525	1,460	1,480	1,500	1,530
	県債（臨時財政対策債を除く）	828	890	890	910	890
	その他歳入	1,962	1,650	1,670	1,580	1,610
	歳入合計 ②	13,600	13,530	13,820	14,040	14,350
	収支（②－①）	-	-	-	-	-

(推計方法)

現行の制度・施策を前提に、令和8年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

一般財源総額	地方財政計画の伸率を参考に推計
地方税等の推計の前提	名目経済成長率 +2.6～3.2%程度/年※
人件費（退職手当除き）	賃金上昇率 +3.0～3.1%程度/年※
退職手当、社会保障関係費	過去の伸率等を参考に推計
投資的経費	物価上昇率 +2.0～2.1%程度/年※
公債費	現時点での償還計画による
新型コロナウイルス感染症関連経費	R8以降、中小企業融資関連経費のみ計上

※「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1内閣府)による